



2024年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月14日

上場会社名 株式会社 P O P E R 上場取引所 東
コード番号 5134 URL https://poper.co/
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 栗原 慎吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 姚 志鵬 TEL 03 (6265) 0951
四半期報告書提出予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第1四半期の業績（2023年11月1日～2024年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第1四半期	231	17.1	12	42.8	12	132.5	7	173.3
2023年10月期第1四半期	197	—	8	—	5	—	2	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第1四半期	1.87	1.86
2023年10月期第1四半期	0.71	0.70

- (注) 1. 当社は、2022年10月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2022年11月15日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2023年10月期第1四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第1四半期	870	646	74.1
2023年10月期	878	637	72.5

(参考) 自己資本 2024年10月期第1四半期 645百万円 2023年10月期 636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	—	—	—	—
2024年10月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年10月期の業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	987	19.1	62	68.8	61	86.3	48	83.4	12.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期1Q	3,922,076株	2023年10月期	3,919,376株
② 期末自己株式数	2024年10月期1Q	一株	2023年10月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期1Q	3,921,176株	2023年10月期1Q	3,772,578株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、本日（2024年3月14日（木））オンラインツールを用いたライブ配信にて、機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料については、本日の決算発表時にTDnetに開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、既往の資源高の影響などを受けつつも、供給制約の影響の緩和や、新型コロナウイルス禍での経済活動に対する制約の解消を背景とした個人消費の緩やかな増加により、持ち直しております。一方で先行きについては、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力の影響、物価上昇によるコストの増加や需要の減少、人手不足による人件費増加が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

教育業界においては、従来から問題視されていた教育現場の労働生産性の改善意識も高まっており、新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン教育への急速な関心・注目の高まりや、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想で進められている教育環境のデジタル化といった事業環境への変化にも機敏な対応が求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景とした、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。

このような状況のもと、当社は、『教える』をなめらかに」をミッションに掲げ、学習塾を中心とする民間教育業界にフォーカスして、そのアナログ業務を効率化するコミュニケーションツール「Comiru」の開発・運用に注力してまいりました。今後も、更なるユーザー獲得及び顧客満足度向上のため、新機能の充実を図り、引き続き機能追加を行ってまいります。

当第1四半期累計期間においては、主力サービスである「Comiru」は、既存顧客からのアップセル（利用部門や利用生徒数の拡大等）やクロスセル（「ComiruHR」の利用等）の提案を強化したことにより顧客単価が上昇し、課金生徒ID数も増加しました。

有料契約企業数については、前事業年度末から23社の増加となりますが、例年どおりの傾向であり、2024年10月期第2四半期以降の課金開始に向けて、順調に新規顧客を獲得しております。

(学習塾領域)

学習塾領域においては、中小規模の学習塾向けに経営セミナーの開催等効果的なマーケティング活動や既存顧客による紹介により、順調に新規顧客を獲得しております。

大手学習塾については、「ComiruPRO」の導入と基幹システムの有償開発をセットにしたサービスへの引き合いが増加しており、複数の案件が現在進行しております。具体的な商談状況としては、前事業年度からの継続案件を含む12社と商談し、そのうち2社から受注しておりますので、今期以降の売上高及び利益の増加を見込んでおります。

また、「テラコヤプラス by Ameba」を運営する株式会社CyberOwlとのシステム連携の開発が完了し、中小塾を中心に、集客業務のDX化を推進するとともに、学習塾を検討されている保護者への新たな価値を提供してまいります。

(習い事領域)

英会話やプログラミングスクール等の学習塾以外の習い事領域においては、活用事例の共有や業界特化型のセミナーの開催等のマーケティング施策により、引き続き新規顧客の獲得を伸ばしております。

(学校領域)

公教育の学校領域においては、前事業年度に千葉県内の教育委員会のモデル事業で培った実績と経験を基に、現在複数の自治体への提案を継続しております。

これらの結果として、当第1四半期累計期間における売上高は、「Comiru」の課金生徒ID数、及び大手教育事業者向けのカスタマイズ案件等の増加により231,647千円（前年同期比17.1%増）となり、売上総利益は、売上高の増加及び開発部門における開発活動の効率化の取り組みにより171,835千円（前年同期比17.8%増）となりました。一方で、WEB広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充による広告宣伝費や、営業体制の強化による人件費などの増加により、営業利益が12,317千円（前年同期比42.8%増）となりました。また、支払利息等の計上により、経常利益が12,133千円（前年同期比132.5%増）、四半期純利益が7,329千円（前年同期比173.3%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当社が重視している経営指標の推移は、以下のとおりであります。

項目	事業年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
有料契約企業数(社)	2023年10月期	1,120	1,212	1,288	1,326
	2024年10月期	1,349			
課金生徒ID数(千ID)	2023年10月期	344	308	331	340
	2024年10月期	354			
ARPU(円)(注1)	2023年10月期	55,204	49,781	49,986	49,937
	2024年10月期	51,516			
ARR(千円)(注2)	2023年10月期	741,945	724,012	772,589	794,601
	2024年10月期	833,954			
課金生徒ID単価(円) (注3)	2023年10月期	179	196	194	195
	2024年10月期	196			
広告宣伝費/売上高比率 (%)	2023年10月期	5.3	4.9	6.0	5.6
	2024年10月期	4.2			
顧客の解約率(%) (注4)	2023年10月期	0.5	0.5	0.5	0.4
	2024年10月期	0.4			
売上総利益(千円)	2023年10月期	145,877	300,233	448,151	610,612
	2024年10月期	171,835			
営業利益率(%)	2023年10月期	4.4	5.6	3.2	4.5
	2024年10月期	5.3			

- (注) 1. 「ARPU」とは、「Average Revenue Per User」の略称で、四半期末(期末)の「MRR」を有料契約企業数で除して算出。「MRR」とは、「Monthly Recurring Revenue」の略称で、対象月の月末時点における顧客契約プランの月額利用料の合計額(一時収益は含みません)です。
2. 「ARR」とは、「Annual Recurring Revenue」の略称で、四半期末(期末)時点の「MRR」を12倍して算出しております。
3. 「課金生徒ID単価」は、四半期末(期末)時点の「MRR」を「課金生徒ID数」で除して算出してしております。
4. 「顧客の解約率」は、「月中に解約した有料契約企業数÷前月末時点での有料契約企業数」の対象期間の平均です。

(「Comiru」サービス有料契約企業数の当社分類別内訳)

(単位:社)

分類名	生徒規模数 (注)	事業年度	第1四半期	第2四半期	第2四半期	第4四半期
大手塾	5,000人以上	2023年10月期	12	10	11	12
		2024年10月期	12			
中堅塾	300~5,000人	2023年10月期	66	74	76	77
		2024年10月期	78			
個人塾	300人未満	2023年10月期	1,022	1,083	1,135	1,156
		2024年10月期	1,177			
その他 習い事	-	2023年10月期	20	45	66	81
		2024年10月期	82			
合計		2023年10月期	1,120	1,212	1,288	1,326
		2024年10月期	1,349			

(注) 当社は、生徒規模に応じて、学習塾を大手塾、中堅塾、個人塾と分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産については、総資産が870,941千円となり、前事業年度末と比較し7,501千円の減少となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ7,475千円減少し、764,716千円となりました。主な増減内訳は、法人税等及び消費税等の納付より現金及び預金が19,415千円減少した一方で、「Comiru」の拡大に努めた結果、売上が増加し売掛金が12,137千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ25千円減少し、106,225千円となりました。主な増減内訳は、減価償却費の計上により有形固定資産が429千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債については、224,451千円となり、前事業年度末と比較し16,166千円の減少となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ12,311千円減少し、129,903千円となりました。主な増減内訳は、定時株主総会に関する費用増加により未払金が3,660千円、人員増加により未払費用が3,496千円増加した一方で、税金の納付により未払法人税等が7,254千円、未払消費税等が9,181千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ3,855千円減少し、94,548千円となりました。増減内訳は、長期借入金の返済により3,855千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産については、646,490千円となり、前事業年度末と比較し8,664千円の増加となりました。主な増減内訳は、新株予約権の行使に伴い資本金が680千円、資本準備金が680千円増加したことや四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が7,329千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2023年12月14日に公表した通期業績予想から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,596	640,181
売掛金	84,840	96,978
前払費用	24,084	18,341
その他	3,670	9,214
流動資産合計	772,192	764,716
固定資産		
有形固定資産	12,845	12,415
無形固定資産	3,581	4,626
投資その他の資産	89,825	89,183
固定資産合計	106,251	106,225
資産合計	878,443	870,941
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	16,092	15,756
未払金	29,273	32,933
未払費用	37,064	40,560
未払法人税等	14,259	7,004
未払消費税等	25,330	16,149
預り金	11,100	10,523
その他	9,093	6,975
流動負債合計	142,214	129,903
固定負債		
長期借入金	98,403	94,548
固定負債合計	98,403	94,548
負債合計	240,617	224,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	273,752	274,433
資本剰余金		
資本準備金	513,752	514,433
資本剰余金合計	513,752	514,433
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△150,786	△143,457
利益剰余金合計	△150,786	△143,457
株主資本合計	636,718	645,409
新株予約権	1,106	1,080
純資産合計	637,825	646,490
負債純資産合計	878,443	870,941

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年1月31日)
売上高	197,776	231,647
売上原価	51,899	59,811
売上総利益	145,877	171,835
販売費及び一般管理費	137,254	159,518
営業利益	8,622	12,317
営業外収益		
受取利息	0	11
営業外収益合計	0	11
営業外費用		
支払利息	337	195
株式交付費	752	—
上場関連費用	2,315	—
営業外費用合計	3,405	195
経常利益	5,217	12,133
税引前四半期純利益	5,217	12,133
法人税、住民税及び事業税	3,004	4,661
法人税等調整額	△468	142
法人税等合計	2,535	4,803
四半期純利益	2,681	7,329

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(業務提携契約締結及び会社分割による事業承継)

当社は、2024年3月7日開催の取締役会において、株式会社ティエラコム（以下、「ティエラコム」といいます。）との間で学習塾領域における業務提携契約（以下、「本業務提携」といいます。）を締結すること、及び2024年5月1日（予定）を効力発生日として、ティエラコムの事業のうち、学習塾経営支援システムとして提供する「BIT CAMPUS」に関する事業（以下、「BIT CAMPUS」といいます。）を会社分割（以下、「本会社分割」といいます。）の方法により、承継することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

事業の内容 学習塾経営支援システムとして提供する「BIT CAMPUS」に関する事業

(2) 本会社分割の目的、業務提携の理由及び内容

当社は、「『教える』をなめらかに」をミッションに掲げ、学習塾を中心とする教育事業者等の講師等が煩雑なバックオフィス業務に追われることなく本来の目的である「教える」に専念できるプラットフォーム「Comiru」の開発・運営を行っており、様々な顧客ニーズに対応するためには、更なるシステムの進化及び学習塾を中心とする教育機関の運営に関するノウハウの提供が重要であると考えております。

ティエラコムは、自立教育を基軸とした教育事業を中核に、多角的な学びの体験を提供し、独自の教育メソッドや学習塾経営のノウハウを提供しております。「BIT CAMPUS」は、学習塾における教室、講師、生徒・保護者の情報やスケジュール管理、請求管理などのあらゆる情報を一元化し、煩雑で非効率な事務作業を支援するクラウドサービスとして、10年以上多くの学習塾の運営を支援しております。

本業務提携を通じて、ティエラコムの学習塾経営のノウハウを「Comiru」の導入教育機関に提供し、さらに、当社がティエラコムの「BIT CAMPUS」を承継することで、顧客基盤の拡大及びシェア向上を図り、ひいては当社として、より競争力のある強固なビジネスへと進化させていくことが可能であると考えております。また、両社がそれぞれの強みを活かし、学習塾の運営及びシステムサポートの両面から、業界全体の発展に貢献し、両社の事業拡大に資するものと考えております。

両社は、ティエラコムが有する学習塾経営に関する知見、当社が有するシステム構築・運用ノウハウを基に、両社の経営資源やノウハウを相互活用し、相乗的な事業拡大に向けて共同して行う取り組みを協議・検討してまいります。今後、具体的な業務提携の範囲、条件等について、引き続き協議を行ってまいります。

(3) 企業結合予定日

2024年5月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割承継会社、ティエラコムを分割会社とする、分社型簡易吸収分割

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、効力発生日（予定）における対象事業に係る資産、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 80,000千円

取得原価 80,000千円

(注) 本会社分割の対価は、承継する資産の確定金額により増減する可能性があります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。